

仲裁法：2022 年の重要判例に関するアップデート



商業紛争の代替的紛争解決方法としての仲裁は、その効率性と相対的な便宜性により、普及が進んでいます。1996 年仲裁調停法（**仲裁法**）は、インドの仲裁法を近代化し、世界のベストプラクティスと一致させるという考えの下、国連国際商取引法委員会（**UNCITRAL**）の枠組みをモデルとしています。

2022 年、最高裁判所（**SC**）や各種高等裁判所（**HC**）にて、仲裁法の法的位置付けや規定の適用性について議論がなされた注目すべき判決が複数下されており、司法は、仲裁法の目的、すなわち、裁判所の介入を最小限に抑えて効率的に紛争を解決し、インドを仲裁に適した法域にすることを最大限に実現する上で重要な役割を果たしています。

インドにおける 2022 年の仲裁法に関する主な判決やアップデートを以下にまとめました。

1. **Courts have the discretion regarding remitting a matter to the arbitral tribunal while deciding on a challenge to the arbitral award.** (*read our detailed views [here](#)*)

I-pay Clearing Services Pvt. Ltd. v. ICICI Bank Ltd. において、SC は、裁定が当事者によって提起された争点に対する所見を欠いている場合、または裁定が記録されている重要な証拠を無視している場合、裁定を仲裁人に差し戻すことはできない、として、仲裁法の規定が同仲裁廷での再検討のために裁定を差し戻すことを認めることを明確にしました。ただし、仲裁廷が検討中の問題について所見を述べた場合に限りです。SC は、差し戻しの目的は、下された裁定の理由付けのギャップを埋めることであり、裁定の結論を変えることなく、追加の理由を提供することにより、裁定を無効にしないための「治療的代替案」である、としました。

2. Insufficiency of stamp duty is not a fetter to appointment of arbitrator by the Court. (*read our detailed views [here](#)*)

Intercontinental Hotels Group (India) Pvt. Ltd. & Anr. v. Waterline Hotels Pvt. Ltd.において、SC は、仲裁法に基づく仲裁人選任の申立てを審理する裁判所は、いかなる契約においても支払われるべき印紙税の充足性の問題を決定することはできない、としました。当該問題については、仲裁廷自身が仲裁手続きの中で決定するものである、としています。

3. High Courts should exercise judicial restraint while deciding matters related to tender process for foreign-funded projects. (*read our detailed views [here](#)*)

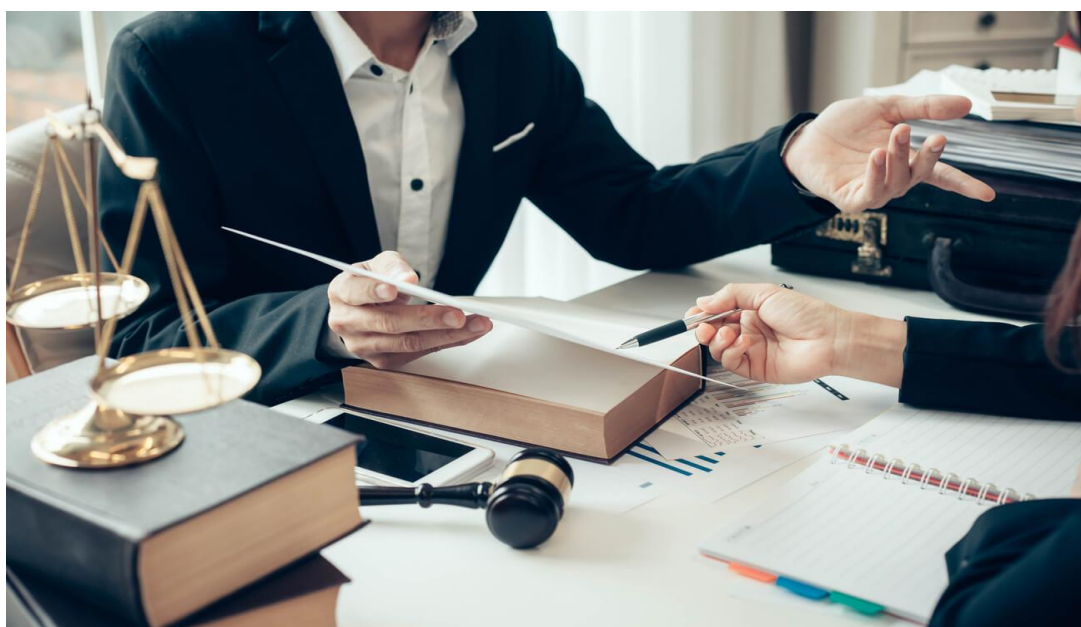
National High Speed Rail Corporation Ltd. v. Montecarlo Ltd & Anr.において、SC は、国家的重要性を有する外国資本の契約の入札プロセスに関する事項については、HC は司法的拘束を行使すべきである、としました。

4. An award is patently illegal if the arbitral tribunal fails to act in terms of the contract. (*read our detailed views [here](#)*)

Indian Oil Corporation v. Shree Ganesh Petroleum Rajgurunagar において、SC は、契約を推進するために任命された仲裁廷は、その契約を超えることはできず、仲裁廷も裁判所も、当事者間で締結された有効な契約の条件を変更することはできない、としました。契約条件を無視して下された裁定は、公序良俗に反し、無効となる可能性があります。

5. Consent decree cannot be modified unless mistake is patent or obvious. (*read our detailed views [here](#)*)

Ajanta LLP v. Casio Keisanki Kabushiki Kaisha d/b/a Casio Computer Co. Ltd.において、SC は、特許上の誤りがない限り、または同意が詐欺や虚偽表示によって無効とされない限り、同意判決を修正または変更することはできない、としました。





6. Application for interim injunction can be filed at post-award stage for protection of an arbitral award. (read our detailed views [here](#))

Zostel Hospitality Pvt. Ltd. v. Oravel Stays Pvt. Ltd.において、Delhi 高等裁判所は、仲裁判断の「成果」を保護するために、仲裁法第9条に基づく暫定的保護の申請により、裁定後の暫定救済を認めることができる、としました。

7. Claims under a contract not addressed in previous arbitration can be agitated in a further/fresh arbitration. (read our detailed views [here](#))

M/s Orissa Concrete and Allied Industries Ltd. v. Union of India において、Delhi 高等裁判所は、特に契約上の請求が以前の仲裁で扱われていない場合、仲裁合意の下で発生する個別の紛争は、単に以前に仲裁が発動されたことを理由に禁止することはできない、としました。

8. An arbitral award would be void if it is passed by a tribunal after the expiry of its mandate. (read our detailed views [here](#))

Roop Singh Bhatta & Ors. v. M/s Shriram City Union Finance Limited において、Telangana 高等裁判所は、仲裁法の第29Aの規定は強行法規として定められている、としました。仲裁人の権限は、所定の期間の満了後に仲裁法29A(4)に基づき終了し、仲裁人は *functus officio* となるため、仲裁人により下された裁定は無効となります。

9. Orders relating to a tribunal's own jurisdiction cannot be termed as interim order and shall be challenged under Section 34 only after the remaining issues are decided. (read our detailed views [here](#))

Board of Trustees for the Syama Prasad Mookerjee Port, Kolkata v. Marinecraft Engineers Private Limited において、Calcutta 高等裁判所は、中小企業円滑化評議会が下した命令は評

議会の管轄に関するものであり、中間または最終決定ではない、としました。仲裁法第 34 条に基づく異議申立てはできません。

10. An arbitral tribunal cannot re-write the terms of a commercial contract. (*read our detailed views [here](#)*)

Union of India, Ministry of Railways, Railway Board & Anr. v. Jindal Rail Infrastructure において、Delhi 高等裁判所は、当事者間の商業契約は、当事者の一方が、その後商業的に履行が困難であると判断することを理由に回避することはできない、としました。また、仲裁裁判所は、当事者の一方による商業的困難性を主張したことを理由に、締結された契約を再開することはできない、としました。

11. Close relationships for the purpose of determining independence and impartiality of an arbitrator is limited to blood relations. (*read our detailed views [here](#)*)

Himanshu Shekhar v. Prabhat Shekhar において、Delhi 高等裁判所は、親密な家族関係は、配偶者、兄弟姉妹、子供、親、生涯の伴侶、すなわち、出生、結婚、養子による関係に限定される、としました。

12. The standards provided under the Code of Civil Procedure for granting interim reliefs is not applicable under the Arbitration Act. (*read our detailed views [here](#)*)

Essar House Pvt. Ltd. v. Arcelor Mittal Nippon Steel India Ltd. において、SC は、仲裁法における暫定措置の付与に関しては、1908 年民事訴訟法の厳格さは適用されない、としました。

13. Parties may challenge arbitral award under Section 34 of the Arbitration Act on the grounds that the arbitrator was ineligible. (*read our detailed views [here](#)*)

Naresh Kanayalal Rajwani v. Kotak Mahindra Bank Limited において、Bombay 高等裁判所は、仲裁人の不適格性は、裁定の根幹に関わるものである、としました。単に手続きに参加しただけでは当事者が仲裁人の不適格性を理由に裁定に異議を唱えることはできず、判別できない仲裁人によって下された仲裁判断は、破棄される可能性があります。

14. An arbitration clause contained in a tax invoice amounts to a valid arbitration agreement. (*read our detailed views [here](#)*)

Bennett Coleman & Co. Ltd v. MAD (India) Pvt. Ltd. において、Bombay 高等裁判所は、税金のインボイスの裏面に印刷された仲裁条項は有効な仲裁合意である、としました。当事者間で交わされた合意を記録する文書で、そのようなやり取りを否定しないものは、仲裁法第 7 条に該当し、仲裁条項となることを明らかにしました。

Our thoughts -我々の見解-

政府と司法当局は、インドを紛争解決の拠点とすることに重点を置いており、インドの仲裁事情は大きな改革を遂げつつあります。仲裁法の目的を保持するため、高等裁判所は、当事者間で結ばれた仲裁合意の範囲を超えることを拒否しています。また、合意書の捺印が不十分な場合に紛争を仲

裁に委ねるという SC の判断も、裁判所の介入を最小限に抑えるという仲裁法の目的に沿ったものです。裁判所は、仲裁人の選任という問題に直面しながらも、「疑わしきは付託せよ」というアプローチを採用してきたことが分かります。加えて、仲裁法は民法の厳格な適用を受けるものではなく、裁判所は当事者に柔軟な手続を保証しています。目的意識を持った条項の解釈が今後も継続すれば、紛争解決メカニズムとしての仲裁は成長を続け、商業的紛争を解決する重要な方法として確立されていくことでしょう。*****

The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law LLP disclaims all liability to any person for any loss or damage caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident, or any other cause.